

### 主な議案の紹介

今定例会に提出された議案80件全てが可決され、成立しました(8面の会派別議案賛否一覧表をご参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介いたします。  
なお、予算等の審査については、6・7面をご覧ください。

大防止を図るため、抗原検査キット購入・配送に係る負担金の支出に要する経費4億1864万3千円を追加するもの  
国の令和4年度第2号補正予算に伴う補助事業認定決定済みにより、小学校1校(四郎丸小学校)および中学校3校(上杉山中学校ほか)の校庭・外構整備に必要な経費7億9267万9千円を追加するもの

事務分掌条例の一部を改正する条例  
子供未来局の分掌事務を子どもおよび若者に関する保健福祉および健全育成に係る事項とする  
子ども、子供未来局の名称を子ども若者局に変更するもの  
特別会計条例の一部を改正する条例  
駐車場事業特別会計を廃止するもの  
児童福祉施設条例の一部を改正する条例  
折立保育所を廃止するとともに、「児童福祉法」の改正に伴い児童発達支援センターの使用料の額を児童発達支援に通常要する費用につき内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額とするもの  
墓園条例の一部を改正する条例  
いづみ墓園に設置する墓所の形式に合葬式墓所を加えることも

に、その使用に関し必要な事項を定める等のもの  
○東日本大震災により被害を受けた中小企業者等に対する求償権の放棄等に係る承認に関する条例の一部を改正する条例  
求償権の放棄等が一定の計画に基づくものであって中小企業者等の振興および地域経済の活性化に資するものであるときは当該求償権に係る回収納付金を受け取る権利を放棄することができるとともに、条例の題名を「仙台市損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例」に改める等のもの  
○手数料条例の一部を改正する条例  
「都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則」の改正を考慮し複合建築物の住宅部分および非住宅部分に係る低炭素建築物

新築等計画認定申請手数料を定めるとともに、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則」の改正を考慮し複合建築物の住宅部分に係る建築エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料を定める等のもの  
○都市公園条例の一部を改正する条例  
高砂中央公園の運動広場およびキャンプ場の使用料を定めるもの  
○人事  
○固定資産評価審査委員会の委員の選任  
○人権擁護委員候補者の推薦  
西宮 智子、堀江 謙一、高橋 智男、渡邊 大助、山本 敦子、丹野 富雄、西山 敦子、齋藤 信一、時 準雄

議員提出議案  
○市議会の個人情報保護に関する条例  
本市議会における個人情報の適正な取り扱いに関し必要な事項を定めるとともに、個人の権利利益を保護する等のもの  
○太陽光発電事業の健全かつ適正な導入、運用等の促進に関する条例  
本会議における議事の記録を速記法から録音の方法に変更するもの  
○市議会委員会条例の一部を改正する条例  
事務分掌条例の改正に合わせ、常任委員会の所管を改めるもの

## 自由民主党

岡部 恒司 議員

**問** (仮称) 仙台子ども財団の設立目的および子供未来局を子ども若者局とする組織改正の考え方を伺う。  
**答** 子ども財団は、子ども・子育て支援団体等とのネットワークの要となる役割等を中心に、企業との連携等により地域社会全体で子育て応援の機運醸成を図るなど人脈やノウハウの蓄積を強みとする財団が必要

**問** 青葉通駅前エリアの将来ビジョンは、昨年の社会実験で生じた課題を踏まえ、さまざまな観点から検討する必要があるが、どのような内容とする予定か。  
**答** 実験の検証も踏まえ、エリアならではのにぎわいや新たな魅力を生み出すことを最重要視点としながら、円滑な交通への配慮等さまざまな観点から検討を進めるとともに、市民の個性や強みを生かしながら新たな価値を生み出す創造性と先進性を持つエリアづくり



東北で初めてとなる公立夜間中学校

と考へ、設立する。さらに、困難を抱えた若者に寄り添った支援が一層必要と考へ、若者に関する事務分掌を加えた「子ども若者局」とすることと、子ども若者支援を強化する。青葉通駅前エリアの将来ビジョンの検討  
○音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設の整備費用  
○緑化フェアへの市民参加

## 市民フォーラム 仙台

渡辺 敬信 議員

**問** 新型コロナの影響により学校行事等に制限が多かった市立小中高校において本年3月に挙行される卒業式は、学校規模にかかわらず一律に保護者2名まで出席可能とすべき。  
**答** 参加者は卒業生とその保護者、教職員、在校生代表に限定し、保護者の参加人数は卒業生の人数

思い出に残る市立学校卒業式の開催を  
DX推進計画策定やアフターコロナを見据えた地元中小企業へ各種施策の推進を図るとともに、一層の経済対策強化のため、DX推進および経済担当の副市長を識見のある民間人から登用を。  
**問** DX推進計画策定やアフターコロナを見据えた地元中小企業へ各種施策の推進を図るとともに、一層の経済対策強化のため、DX推進および経済担当の副市長を識見のある民間人から登用を。  
**答** 全体がアフターコロナに向けて動いている中、地域経済の活性化と持続的な発展につながるため、スタートアップ支援やデジタル化、脱炭素の取り組みといっ



市立小中高校の卒業生と保護者の気持ちに寄り添った卒業式の開催

# 代表質疑

## 公明党

鈴木 広康 議員

**問** 「子どもまんか社会」の実現を子育てしやすいまち仙台・子育てが楽しいまち仙台的推進・実現のため、新設する(仮称)仙台子ども財団等をどのように活用していくのか伺う。  
**答** ノウハウなども生かし、子ども・子育てに関する調査・研究や、人材の育成等に取り組むとともに、民間支援団体や企業等とネット

ワークを構築し、子育て情報の効果的な発信や、子どもの健やかな育ちと子育てを地域社会で支える機運の醸成などを図る。  
都心再構築によりまちづくりを進めよ  
**問** 勾当台公園再整備基本計画素案により、せんだい都心再構築プロジェクトの構想が具体的に見えてきた。市民へのアンケート結果から、青葉通駅前エリアについて、ペDESTリアンデッキ上イベント等を開催する社会実験も行う必要があるのではないかと。また、歩行者動線に配慮しながらまとまった利活用空間を確保すること等の課題がある。今後、将来ビジョンの策定過程で、地上レベル



勾当台・定禅寺通エリアにおける勾当台公園再整備イメージ

やアツキレベルでの比較を行う予定であることから、デッキ上での社会実験についても検討したい。  
その他の主な質疑項目  
○スタートアップ拠点都市  
○「観光再生元年」の取り組み  
○災害ケータスマネジメント  
○パートナーシップ制度の早期導入  
○現場で働く保育士への励ましを  
○市民協働での脱炭素社会への取り組み

## 日本共産党

ふるくぼ 和子 議員

**問** 市民の生活や事業者の地域経済活動の苦境を市長が認識しているなら、新年度予算にどう反映させるのか。今後も続く物価高騰に対し、必要な独自支援策を実施すべき。  
**答** 市民の命を守り、安全・安心な暮らしを支えることは、基礎自治体の責務であり、施策展開の

基本的な方向性であると認識している。国の施策として電気料金等高騰への対策が始まり、効果等を注視しつつ、本市としてのさらなる支援策を検討していく。また、事業者に対しては、今後の物価動向や国の経済支援等を注視し、限られた財源の中で、より効果的な支援策を検討したい。  
学校給食費の無料化に踏み出すべき  
**問** 修学旅行や入学準備に費用がかかる小6と中3の給食費無料化に必要な経費は約8億円。「子育てが楽しいまち」というなら市長が実施したいメニューの一つではないか。  
**答** 新たな財源の安定的な確保が必要で、一部の学年や実施月を限定しての無償化であっても課題があり難しい。他自治体の事例は



県営住宅の一方的廃止は県の公的責任放棄であり、まちづくりに関わる問題

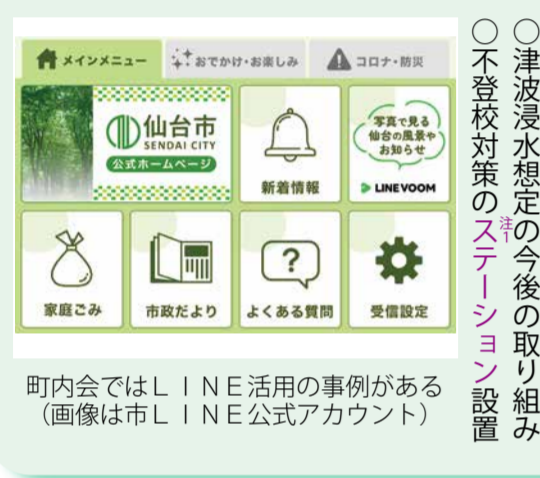
承知しているが安定的な財源確保が可能か精査が必要と考えている。  
その他の主な質疑項目  
○子どもの権利条例の制定  
○全ての児童クラブで長期休暇中の昼食を提供できる仕組みを  
○若年層も期待を寄せる敬老乗車証  
○高齢者や障害者手帳を持たない難聴者への補聴器購入助成制度を  
○4病院再編・移転計画への対応  
○県営住宅の廃止に意見せよ

## せんだい自民党

跡部 薫 議員

**問** 他自治体では、源泉所得税の納付遅延による不納付加算税と延滞税を関係職員が補填した事例がある。本市で一般財源から補填する理由について説明を求め。  
**答** 本件の事実関係に基づく検討結果から、関係職員に賠償責任を負うべき重大な過失があったとまではいえず、また、監査委員の監査結果

も同様。法的な賠償責任を負わせられない状況で他の職員に任意で負担させるのはそぐわないと判断し、約5600万円の経費削減の上、一般財源から支出することとした。  
**問** 本市の令和3年の合計特殊出生率は1.13である。出生率の低下は本市のみならず、国全体の将来に重大な影響があり、国が一律に、一斉に取り組むべき。少子化対策への所見を伺う。  
**答** 国および自治体それぞれの立場からさまざまな取り組みを進めており、本市では新生児誕生祝福事業等、出産や育児の充実に資する事業を展開してきた。子ども関連予算の拡充等の国の議論の動きを追い風に本市施策を充実していく。



町内会ではLINE活用の事例がある(画像は市LINE公式アカウント)

その他の主な質疑項目  
○不適切事務への対応と今後の対策  
○公共インフラの老朽化対策状況  
○本庁舎建て替えと音楽ホール整備  
○財政見直しと対応の方向性  
○町内会や自治会へのデジタル化支援策とLINEでの災害情報共有  
○婚活・婚活支援事業の充実  
○津波浸水想定の中後の取り組み  
○不登校対策のステーション設置

## 市民フォーラム

石川 建治 議員

**問** デジタル化の推進では、市民の個人情報保護、その権利を守ることに力を尽くす必要があるが、リスク回避の取り組みを伺う。  
**答** システム処理を伴う契約等に関するガイドラインを定め、個人情報保護の取り組みを強化している。また、情報流出などのトラブルが

デジタル化におけるリスク回避の取り組みを  
**問** (仮称) 仙台子ども財団の設立に併せ、子どもの権利条約の原則である「子どもの最善の利益」の保障のため、(仮称)子どもの権利条例の制定を求め。  
**答** 子どもは健やかな成長を支えるためには、子どもたち一人一人の権利を尊重することが重要であるため、子ども財団の役割の一つとして「子どもの最善の利益」の保障と健全な育成」を掲げている。本年4月施行の子ども基本法の理念からも、子どもを中心に据えた視点が一層重要であり、条



来年は「子どもの権利条約」を日本が批准して30年(©日本ユニセフ協会)